

専門機関による外部評価概要

原子力防災訓練について、外部専門機関（(株)日立パワーソリューションズ）による評価を実施。概要は、以下のとおり。

訓練項目	良 好 な 点	検討を要する事項
災害対策本部訓練	原子力防災システムを介した国からの依頼事項への対応等について、県災害対策本部の各班で適切に作業分担がなされたことで、円滑な情報連携が行われた。	国（緊急時対応センター）と県災害対策本部の調整や情報共有をより円滑に実施できるような体制を検討・確認することが望ましい。
オフサイトセンター運営訓練	オフサイトセンター（OFC）の初動に係る一連の対応を確認できたほか、一斉参集システムを使用したOFC参集要員への参集要請文送付及び応答状況の管理が速やかに実施された。	施設敷地緊急事態進展後のOFC要員が実際に参集する場面を想定した、各機能班の体制構築手順についても検証・確認することが望ましい。
緊急時モニタリング訓練	愛媛県モニタリング本部から緊急時モニタリングセンター（EMC）への作業引継ぎに係る状況報告等、EMCの立上げに係る一連の対応が円滑に実施された。	EMC設置前における、県モニタリング本部と県災害対策本部間でのモニタリングデータ等の情報共有について、報告様式等を事前に策定しておくことが望ましい。
原子力災害医療活動訓練	避難退域時検査の様子を見学させながら手順を詳細に説明するなど、原子力災害に関する住民理解を深める活動が確認できた。また、安定ヨウ素剤緊急配布に地元小学生が参加したことは、若年層が原子力防災に係る体験を得る貴重な機会となった。	安定ヨウ素剤は、年齢によって服用量等が異なるため、今後も様々な想定で訓練を行い、住民理解を深めるとともに、要員の対応能力向上を図ることが望ましい。
住民避難・誘導訓練	ゴムボートを用いた海路避難や指定避難所での屋内退避訓練等、複合災害を想定した多様な手段による住民避難が確認できた。	昨今の地震等を踏まえ、複合災害への確実な対応が必要となるため、今後も様々な手段を取り入れることが望ましい。
	顔認証システムによる一時集結所での住民受付等、デジタル技術を活用した新たな取り組みが確認できた。	迅速な住民避難のための防災DXの活用について、今後も検証を重ね効率化を図っていくことが望ましい。
	悪天候等で予定していた避難が実施できない場合は屋内退避を行う計画となっており、昨年度までの訓練企画から改善が見られた。また、住民向け講習会では、悪天候時の対応の説明も行われていた。	放射線防護対策施設の設備稼働にあたり、手順の一部を町本部へ確認する場面も見られたことから、施設に備え付けのマニュアルを、より分かりやすい内容に改善することが望ましい。